

2002年 電子技術産学協同実態調査

—あなたの再教育にマッチした研究室はどこにある!?

宮崎 仁



本誌では、本年(2002年)も産学協同についてのアンケート調査を行った。対象としたのは、全国の国公立大学および大学院の理工系の研究室である。ここでは、その集計結果を発表し、大学のありかた、大学教員の方向性について分析する。(編集部)

本誌では2000年3月号、2001年3月号の2度にわたって、「大学と企業の連携、交流について」のアンケートを実施し、結果を報告してきました。このアンケートは、全国の国公立大学および大学院の理工系研究室のうち、特に電子技術と関連の深い研究室を対象として調査を行いました。本年(2002年)もまた、このアンケート調査を実施しましたので、その結果を報告します。

●アンケートの実施

今回のアンケートは、2001年12月に実施しました。年末の忙しい時期にもかかわらず、回答してくださいました各研究室の方々に謝意を表します。

アンケート内容の概略は、89ページのコラムに示します。例年の質問事項に加えて、本年度は、急激に変化している大学や教員のこれからの方向性に関する質問項目を加えました。なお、質問項目の全文は本誌ホームページ(<http://www.cqpub.co.jp/dwm/>)に公開する予定です。

アンケートの回収数は42研究室でした。

これからの大学と教員の方向性について

今回のアンケートで、これからの大学と教員の方向性についての質問を新たに加えました。また、このほかの

質問項目は基本的に「研究室」を対象としているのに対して、この質問は各教員自身の意見として自由に回答していただきました。

質問項目は、

- 1) 大学教員の使命について
- 2) 教員の業績の評価について
- 3) 教員の兼務について
- 4) 産学連携について

の四つです。

ここ2~3年の間に、大学と教員の周囲の環境は激変しています。特に、国立大学は行革の対象として独立法人化や大規模な統合、再編を迫られています。その一方で、規制緩和も急速に進んでいます。また、国公立を問わず、少子化による定員割れの問題、財政難や景気悪化による研究費の減少、トップ30 校育成などの大学格差拡大政策など、大学にとっても教員にとっても厳しい時代が訪れています。

もちろん、このような厳しい状況は大学や教員だけに訪れているわけではなく、長期にわたる景気低迷や財政の行きづまりなどにより、産業界や一般技術者も厳しい状況に置かれているという意見もあるでしょう。しかし、状況の変化の大きさ(微分値)は、大学についてもきわめて大きいものといえます。しかも大学のありかたの変化は、5年や10年のレンジではなく、50年、100年という将来の日本を左右する長時間の積分の問題でもあります。

ここでは、そういう変動の中に置かれている大学教員の方の生の意見をなるべく多く集めてみたいと思いました。読者の方々も、このアンケート結果を読んで何か思うところがありましたら、編集部を通じて筆者までご意見を寄せていただければ幸いです。

1) 大学教員の使命について

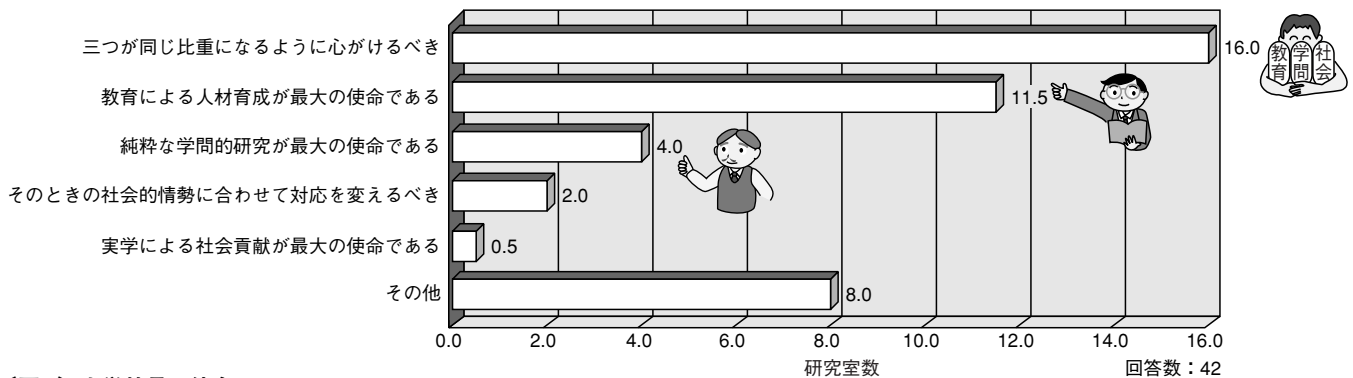
これまで、大学教員には研究と教育という二つの異なる使命が与えられてきました。さらに、最近では大学における研究成果を産業に移転することによって、日本全体の技術レベルを向上させるとともに、新産業を創出して雇用を生み出すことまで期待されています。それらの負担は、直接教員が負わなければならないものとなっています。

過去2年間のアンケートの回答を見ても、大学教員の負担は大きく、十分な研究ができないという声が少な

くありません。それにもかかわらず、教員にさらに多くの負担を与え、より多くの成果を期待するという状況になってきています。

そこで、まず大学や教員の本来の使命はどのようなものであると考えているかを質問しました。いくつかの選択肢を用意しましたが、それにとらわれない回答もありました。用意した選択肢は、

- (1) 教育による人材育成が最大の使命である。
- (2) 純粋な学問的研究が最大の使命である。
- (3) 実学による社会貢献が最大の使命である。



〔図1〕 大学教員の使命について

図に示すように「三つが同じ比重」がもっとも多く、4割近くを占める。「実学が最大の使命」という回答はさすがに少なかったが、教育や研究と同じくらい実学を重視しているという結果が得られたのはちょっと意外でもある。なお、複数の選択肢が選ばれていた場合、1を選択数で割った数を加算した(例えば、2項目を選択した場合は0.5ずつ加算)。以下のグラフについても同様である。

〔表1〕

大学教員の使命についてのコメント

その他として記入された回答を紹介する。

分野にもよるが、純粋な学問的研究が60%程度の比重で重要な使命であり、残りの30%が人材の育成、10%が実学による社会貢献というのが基本と考える。昨今の経済界や政府の高等教育に対する過度の要求は、大学を形式主義で疲弊させ、国を滅ぼす元凶になるだろう。
本人の特質によって上記いずれも可。画一的に考えないことが重要。
どのような評価基準を満足すれば教員個人の幸福が得られるのかは、各大学で異なると思われます。個人的には上記「三位一体」が望ましいが、現実には画餅であろう。今後の継続的な機運の変化がなければ、事は動かないと考える。
教育による人材育成が最大の使命であるが、学問研究に励まずしてそれは達成されない。
研究と教育は二つの異なる使命ではない。研究成果とともに、アクティブな研究活動を通して科学技術の専門家とその卵たちを育成することが大学の使命である。研究と教育を切り離して二者択一を迫る安易な風潮は、わが国の高度技術者教育を崩壊させる危険性を持っている。もちろん、現状は問題点も多く、各大学、各教官の客観的業績評価を進めることは不可欠である。
人によって適性が異なり、最適な配置が必要である。
人材育成と学問的研究が特に重要であると考えている。その比重は大学の性格づけにより異なり、人材育成を主点に置いた大学と、研究に重点を置いた大学が並存するのが望ましいと考える。研究を通じた狭い意味での社会貢献は、後者の大学の使命に含まれる。
三つが同じ比重である必要はないと思うが、三つとも行うべきだ。時代のニーズにも適応する必要がある。

また、各選択肢に対する回答の中にも、次のようなコメントが付けられていた。

教員により、使命は異なってよい。(回答は「教育が最大の使命」)
教育による人材育成に重点を置きつつ、社会情勢への対応も考慮する必要がある。(回答は「教育が最大の使命」)
人材育成のため研究活動もたいせつである。(回答は「教育が最大の使命」)
大学としてバランスをとる。個人的に三つの重みづけが異なるべき。(回答は「三つが同じ比重」)
自分がどうしたいかと、平均値としてどうあるべきかは異なる。(回答は「三つが同じ比重」)
工学分野では、社会(企業)から認められる技術レベルを持つべきである。(回答は「三つが同じ比重」)